

長野県塩尻市でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成29年10月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省関東経済産業局

長野県塩尻市において、産業振興及び地方創生に携わる職員を中心に、「地域経済分析システム (RESAS)」を活用した政策立案ワークショップを下記の通り開催しました。地域製造業分析の視点から専門家である東京大学大学院 総合文化研究科 教授 松原 宏氏の協力を得て、塩尻市の産業における課題を抽出し、意見交換を通じて、塩尻市職員が地域経済分析に基づき、地域や業種の単位に捕らわれない産業政策の企画・立案の重要性を考える契機となりました。

記

1. テーマ：地域製造業の「稼ぐ力」の分析と強化策
2. 日時：平成29年8月25日（金） 9時30分～11時50分
3. 会場：塩尻市市民交流センター（えんぱーく）イベントホール
4. 共催：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省関東経済産業局
5. 参加者：
 - ・塩尻市職員（副市長、産業振興事業部、企画政策部） 11名
 - ・東京大学大学院総合文化研究科 教授 松原 宏氏
 - ・塩尻商工会議所 副会頭 中島 芳郎氏
 - ・八十二銀行塩尻支店長 北澤 憲孝氏
 - ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員 2名
 - ・経済産業省地域経済産業グループ調査室職員 2名
 - ・経済産業省関東経済産業局企画課職員 5名合計 23名
6. 議事次第
 - ①自治体職員によるリーサス分析結果発表
 - ②有識者によるデータ分析結果発表
 - ③政策ディスカッション

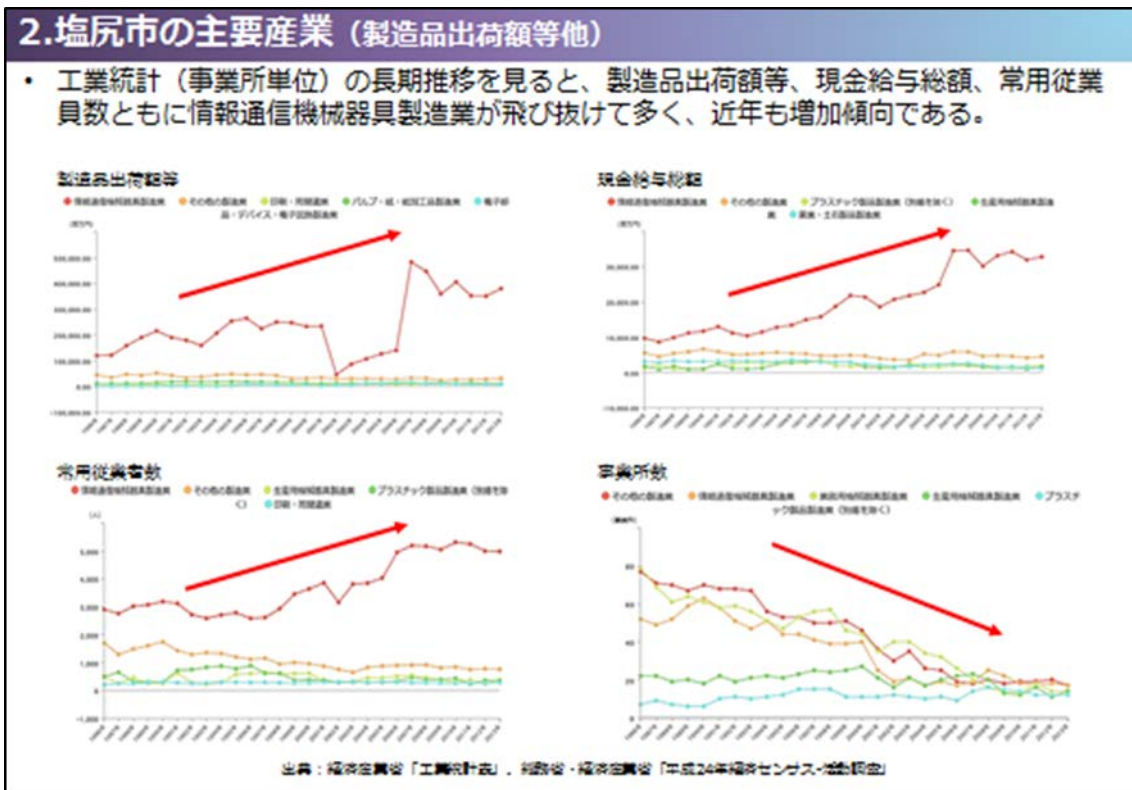
1. ワークショップ実施の背景

- 塩尻市の主要産業は製造業であるが、グローバルな企業活動を行う大規模事業所と本社が同市に所在する中小企業との二重構造となっており、類似都市と比べて中小企業の労働生産性や一企業あたりの付加価値額の低さが課題であった。
- そこで、塩尻市製造業の産業構造の特性を踏まえて、地域全体の稼ぐ力を強化していくための産業政策のあり方について、リーサスや他の統計データを活用した分析をもとにディスカッションを実施した。

2. 議論のポイント

現状分析（製造業の特徴）

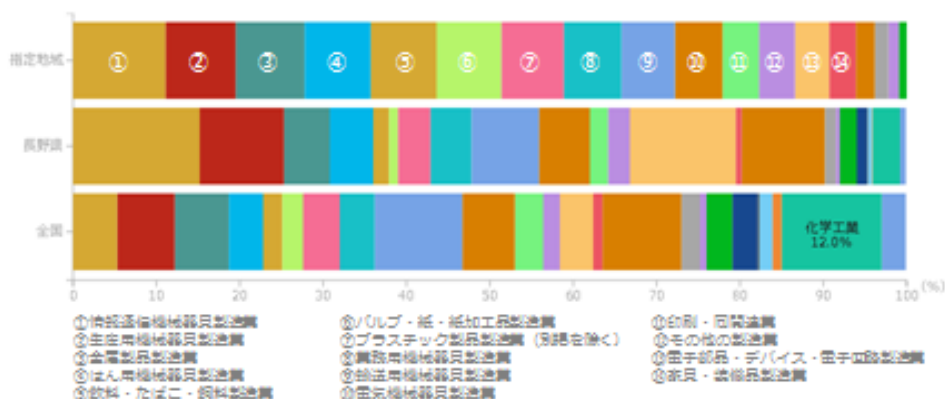
- 塩尻市は市内に情報通信機械器具製造業の大規模事業所が存在するが、企業単位では、地域を牽引するような突出した業種は存在せず、付加価値額や製造品出荷額、従業員数についても長期的には減少傾向にある。
- 製造業の企業単位での付加価値額構成比はどの業種も突出したものはないが、特化係数の高い業種は多くなっており、幅広い業種で集積度が高い。
- 同人口規模で産業構造の構成比が類似している他の都市や近隣の製造業が盛んな都市と比較すると、製造業の黒字企業比率は高いが、労働生産性は低い水準となっている。人口及び産業の構成が類似している地域と比較する方法も有効である。



3.主要産業の課題把握 製造業の付加価値額（2012年）

- 製造業に占める各業種の付加価値額（企業単位）の割合をみると、【情報通信機械器具（11.1%）】、【生産用機械器具（8.4%）】、【金属製品（8.3%）】の順に上位10業種が5%を超えており、突出した特定業種が存在しない。

付加価値額（企業単位）2012年 製造業



出典：経産省・経済産業省「平成24年経済センサス-基礎調査」製造業

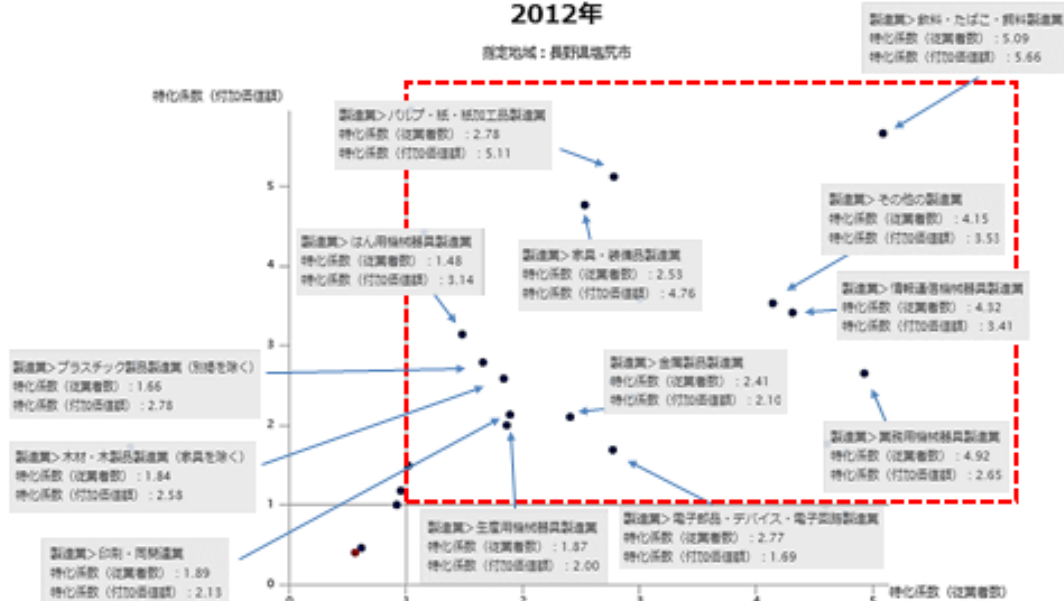
3.主要産業の課題把握 製造業の特化係数（2012年）

- 特化係数の散布図（企業単位、全国水準 = 1）でも、従業者数、付加価値額ともに全国水準の1を上回っている業種が多く、幅広い業種で集積度合いが高い。

特化係数（従業者数） × 特化係数（付加価値額）

2012年

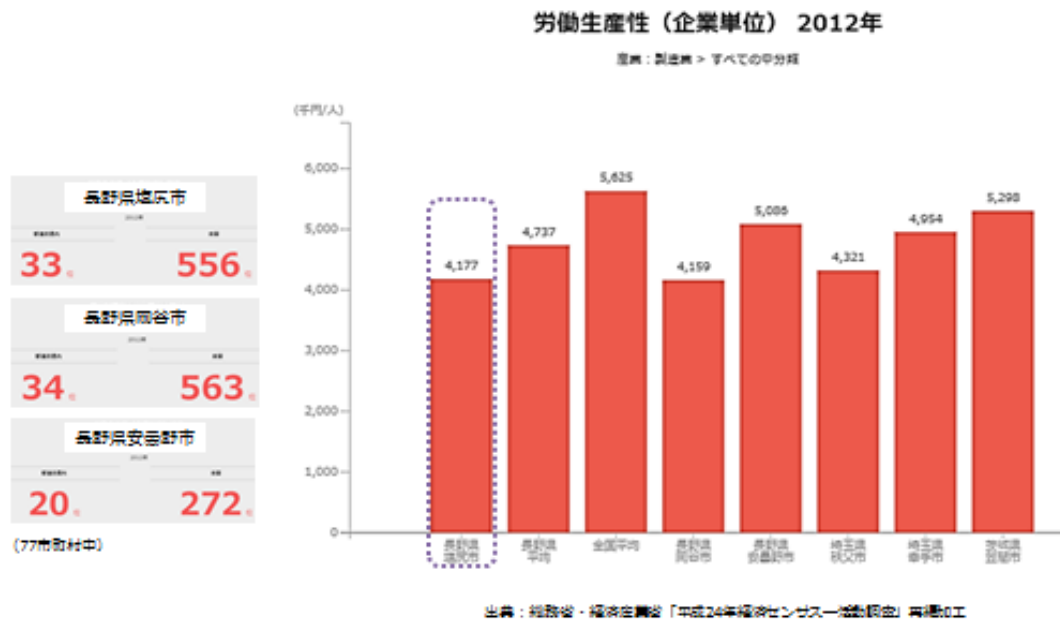
指定地域：長野県地方



出典：経産省・経済産業省「平成24年経済センサス-基礎調査」製造業

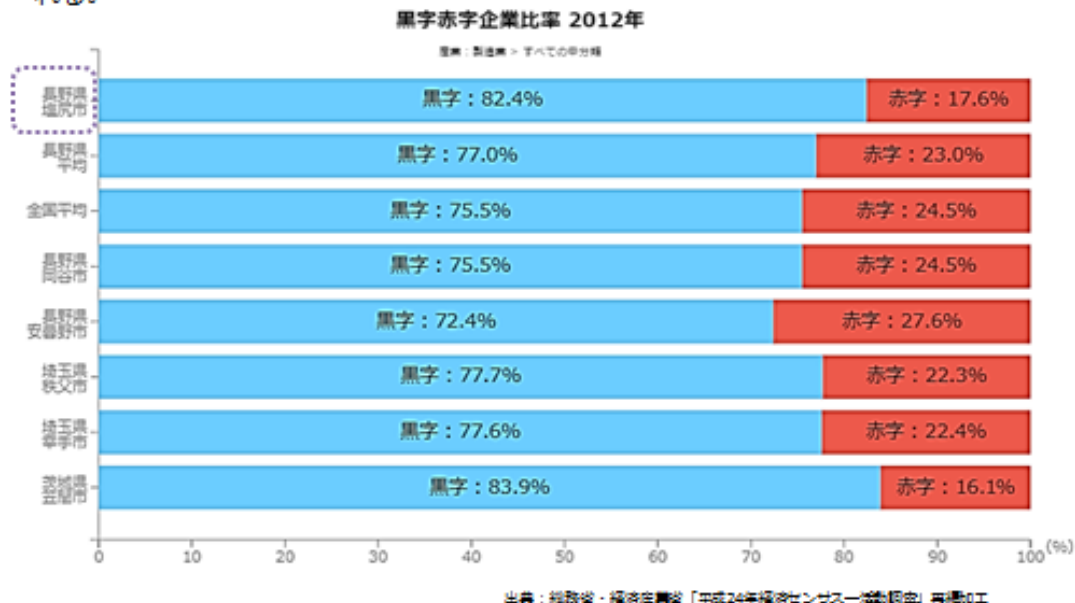
3.主要産業の課題把握 類似市町村比較（労働生産性）

- 労働生産性（企業単位）で比較すると、近隣都市や県平均より低く、類似都市と比べても低い。



3.主要産業の課題把握 類似市町村比較（黒字企業比率）

- 黒字赤字企業比率では、近隣及び類似都市や全国平均と比べても黒字比率が高い。
- 付加価値額や労働生産性の低さの要因として、1企業当たりの黒字額の小ささ等が考えられる。



施策提案（地域製造業の「稼ぐ力」の強化策）

- 地域製造業が付加価値を高めていくため、現在保有している設備や技術を活用した新しいマーケットへの進出を支援。広域圏イノベーションプラザを新設し、メーカーやデザイナー等とのネットワーキング、オープンイノベーションなどの異業種交流を促進する。
- 地域製造業の生産工程や技術の高度化を図るために、ICT 関連事業者と地域製造業とのマッチング支援、生産設備の導入支援を実施していく。
- 新分野・新サービスの進出や生産性や技術の高度化を実現するにも、それを担う人材が不足している。地域全体で人材育成・確保するためのプラットフォームを構築、プロフェッショナル人材を育成・確保する。また人材育成・確保にあたり地域金融機関との連携を図っていく。
- 大規模事業所に係る工場立地支援、住環境整備支援などを継続的に実施するとともに、地域製造業との技術連携の場の提供を展開する。

議論の内容

- 松本圏域と諏訪圏域の中間に位置しており、立地における優位性は高い。広域経済圏の中での本市の役割を考えていくことも必要。工場誘致による事業所新設をさらに進めることも、本市らしい政策課題ではないか。
- 塩尻市で特化している産業について、松本圏や諏訪圏あるいは中部圏といった広域経済圏の単位で地域間連携を図っていくという「広域的な産業の多様性の確保」に関する議論も必要。一方、市内における産業の多様性を確保することも重要と理解。
- 情報通信機械器具製造業の大規模事業所について、地域に対する波及効果をどのように高めていくのか。市内製造業のみならず、地域の農業や商業、広域経済圏に及ぼす波及効果も考えていくことが重要。
- 情報通信機械器具製造業の大規模事業所の存在が非常に大きい。大規模事業所に対する施策は限られているが、用地取得支援や住環境の整備が考えられる。地域中小製造業に対しては、生産性の向上を支援する一方、雇用を維持していく役割も重要と考えている。
- 製造業は大規模事業所と中小企業という二重構造になっており、両方に対する支援が必要。地域中小製造業の付加価値を高めるために、新設の広域圏インキュベーションプラザでは、大規模事業所を含めた産と学、地域中小企業との連携を強化していくことが重要。
- 大きな課題は地域中小製造業の付加価値額が低いことである。ある程度の黒字を出している企業が多いため危機感がなく、イノベーションが起りにくい。企業に危機感を持ってもらうことも必要。
- 一番の課題は雇用確保であり、雇用を維持していくためには、付加価値額を向上させることが必須である。域内取引を通じて、様々な業種に波及するポテンシャルのある産業を伸ばしていくことが重要。
- 塩尻市は、成長・衰退の変動性の大きい大規模事業所を中心とした新興工業都市であるが、市内にマザー工場・研究開発拠点があって高度な技術が蓄積されているという特徴がある。こうした大規模事業所の技術や人材を、広域圏のインキュベーション施設や地域中小製造業との連携にどう生かしていくかが大切である。企業間ではなく従業員との連携も考えられる。

以上